



朝鮮半島巡る外交ゲーム 協調と対立で揺れる米中

たかはら
高原 明生

(東京大学大学院教授)

新緑まばゆき頃ともなっても、相変わらず話題の焦点は米国の新政権と朝鮮半島である。それにしても、トランプという人物は何と異質な米国大統領領であることか。1月の就任以来、移民入国禁止令は裁判所に阻まれ、オバマケアの撤廃やメキシコ国境での壁の建設予算はまだ議会を通らない。だが4月下旬、政権発足100日の節目を迎えた際には、米国史上最も成功した100日だったと自画自賛してみせた。その時点での支持率は42%に過ぎず、戦後の大統領としては最低だったというのに。

トランプ氏が本気で低所得者層に同情を抱いているとは

思えない。しかし、数々の失態や失言にもかかわらず、大統領選でトランプ氏に票を投じた人のうち、彼に投票したことが正しかったと考えている人の割合は96%に達するという。人間は誰であれ、いったん思い込むと、フェイクニュースならずとも見たいものを見るし聞きたいことを聞く。その対象が自国のエリートであれ外国であれ、憎悪に凝り固まると理性の目は曇る。他国の有り様にあきれ、さげすむ前に、他山の石として我々は身を正すべきなのだろう。



トランプ米大統領は中国の習近平国家主席に、北朝鮮への圧力強化を迫った。笑みを浮かべる習氏の心中は——
＝米南部フロリダ州パームビーチで4月7日、AP

核開発の阻止へ冷徹な計算

トランプ氏は、シリアのアサド政権が自国民に対して化学兵器を使用したと判断すると、軍用飛行場へのミサイル攻撃を即決した。その決定には、オバマ前大統領がなしえなかったことをやってみせるといふ対抗心が働いたと思われる。だがそれに加えて、サリンガスに苦しむ子供たちの

映像がトランプ氏の行動を促した面があったことも感じられた。

だが、もう一つの危機の源である北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐることは、より冷徹な計算が米政権を支配しているようである。そこには、最も重要な中国との関係が絡んでいる。

トランプ政権が中国に対して望んでいることは二つだ。一つは米国の対中貿易赤字を減らし、米国内の雇用創出に貢献すること。そしてもう一つ、現段階で優先度が高いのは、北朝鮮に圧力をかけて核・ミサイル開発をやめさせることにほかならない。

中国側は、貿易に関するトランプ政権の批判がどれほど不合理であっても、対米関係を安定させることが第一義的に重要だと考えている。特に今年には秋の中国共産党大会ⅡⅠⅡを控え、内外の安定がいつにもまして求められる事情がある。習近平国家主席も王毅外相も、卑屈とまでは言わないが、米国の大統領や国務長官と会う時の態度や表情は他国の場合とかなり違う。また、中国は安全保障環境を悪化させる北朝鮮の核・ミサイル開発にはもとより反対である。習主席は、まだ金正恩朝鮮労働党委員長に会ったこともない。

そこで、米国の意思疎通の上で、2月に中国は北朝鮮からの石炭輸入を停止した。また4月のフロリダでの首脳



高原 明生 (たかはら・あきお)

1958年生まれ。東大法学部卒。英サセックス大で博士号。桜美林大助教授、立教大教授などを経て現職。新日中友好21世紀委員会日本側秘書長を務めた。専門は現代中国政治。共著に「開発主義の時代へ 1972-2014 (シリーズ中国近現代史)」など。アジア・太平洋賞選考委員。

会談、そして同月内に2回行われた電話協議では、軍事力の使用に反対する一方で、北朝鮮がさらなる核実験を行った場合には経済制裁を強化する旨をトランプ氏に伝えた模様である。そうでなければ、「(習主席は)自分でできることをすべてやって我々を助けている」とトランプ氏が高く評価することはなかったろう。世界の中国観察者が注目する中国紙「環球時報」は石油の輸出制限をほのめかし、北朝鮮では実際に燃料不足への懸念が広がっているという。

抜け駆けの懸念、米国にくぎを

だが米中が完全に一致しない点は制裁の有効性の評価だ。中国は、どんなに制裁し

ても北朝鮮が核開発を放棄することはなく、頑迷に抵抗すると見ている。トランプ氏は中国の圧力に期待しつつ、習主席との会話からどうやらその限界を感得したようだ。だからこそ、軍事的、経済的な圧力を強める一方で、習主席は何かしたくともできないかもしれないと語り、金委員長との会談に応じる可能性について今月初めに言及したのである。今後の対応策について、トランプ政権内の意見が統一されているかは不明だ。しかし、朝鮮半島危機をめぐり、米中間の意思疎通はかなり進んでいると見るべきだろう。

しかしだからといって米中間の戦略的な対抗関係が解消されたわけではない。韓国では大統領選の前に終末高高度防衛 (THAAD) ミサイルが配備され、稼働し始めた。中国は、そのリーダーが北朝鮮のみならず自らにも向けられて使われうるとして、矛先を韓国に向けて強く反発している。ゴルフ場を基地に提供したロッテをはじめとして韓国企業の製品不買、訪韓団体旅行の激減、そして韓流スターの大型コンサートの不許可まで、中国側はさまざま嫌がらせをして韓国人の嫌中感を一気に高めてしまった。だが、問題の根源は米中との戦略的な競争にほかならない。

5月14、15日には北京で「一带一路」首脳会議ⅡⅡが開かれたが、これも米国抜きで進める新たな国際秩序づくりの一環である。内向きになった米国を尻目に、習主席は1月にスイスのダボスで保護主義反対の旗を振る演説をし

た。それに続き、今回は多角的な地域協力のチャンピオンとして内外で威信を高める晴れ舞台とするつもりだ。

日本は、米中の複雑なゲームが展開される中で、あくまでも冷静に事態を判断して現実的に行動する必要がある。中国の経済力を活用しない手はない。加盟を視野に入れたアジアインフラ投資銀行（AIIB）への協力も進めるべきだろう。だが安全保障を考えれば、何についても米国との意思疎通が大切だ。こと中国については、抜け駆けしないよう米国にくぎを刺しておく必要があるだろう。

◆主要当事国の韓国は

異様な緊張が続く東アジア。核実験をちらつかせる北朝鮮に、米最大級の空母艦隊が圧力を加える。核開発をめぐる米朝間の軍事危機は過去に2回あった。これまでと様相を異にするのが、中国が主體的プレーヤーとして登場している点だ。それも米のパートナーとして、である。だが米中のはざまで、当事国であるはずの韓国は存在感を発揮することなく、事態は「コリアパス」で推移しているかのようだ。では、日本はどうか。

■ことば

◆1 中国共産党大会

共産党の最重要事項を審議する会議で、5年に1回開催される。約8000万人の党員から選ばれる代表（前回は2268人）が出席し、党規約改正が行われ、長期的政策、幹部人事が決定される。今秋開かれる第19回党大会は、2期目に入る習近平国家主席にとって「党核心」にふさわしい基盤を固められるかどうかの正念場と目される。

◆2 「一帯一路」首脳会議

中国主導の現代版「シルクロード経済圏構想」に関心を示す諸国による国際会議。ロシアのプーチン大統領をはじめ28カ国の首脳や、国連事務総長ら国際機関のトップも参加する。日米の首脳は出席しない。同構想は習氏が2013年に提唱したのが始まり。その成否に、習指導部の威信がかかる。